

アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)

運用報告書(全体版)

第62期 (決算日2018年9月19日) 第63期 (決算日2018年10月19日) 第64期 (決算日2018年11月19日)
第65期 (決算日2018年12月19日) 第66期 (決算日2019年1月21日) 第67期 (決算日2019年2月19日)

作成対象期間 (2018年8月21日～2019年2月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の状況においては、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ ファンドーアジア・プラスー アジア通貨戦略クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 騰 金 落	中 率						
	円		円	%	%	%	%	%	百万円	
38期(2016年9月20日)	7,783		60	0.3	0.9	—	—	96.9	1,638	
39期(2016年10月19日)	7,896		60	2.2	0.9	—	—	97.0	1,639	
40期(2016年11月21日)	7,829		60	△0.1	0.7	—	—	96.9	1,611	
41期(2016年12月19日)	8,281		60	6.5	0.9	—	—	94.5	1,668	
42期(2017年1月19日)	8,069		60	△1.8	0.8	—	—	95.8	1,544	
43期(2017年2月20日)	8,240		60	2.9	1.0	—	—	96.8	1,512	
44期(2017年3月21日)	8,381		60	2.4	1.3	—	—	96.6	1,490	
45期(2017年4月19日)	8,047		60	△3.3	1.7	—	—	96.6	1,401	
46期(2017年5月19日)	8,355		60	4.6	1.4	—	—	96.6	1,418	
47期(2017年6月19日)	8,347		60	0.6	1.9	—	—	96.6	1,384	
48期(2017年7月19日)	8,557		40	3.0	1.6	—	—	96.4	1,367	
49期(2017年8月21日)	8,329		40	△2.2	1.6	—	—	96.4	1,297	
50期(2017年9月19日)	8,570		40	3.4	1.8	—	—	96.3	1,285	
51期(2017年10月19日)	8,746		40	2.5	1.7	—	—	96.4	1,282	
52期(2017年11月20日)	8,806		40	1.1	1.4	—	—	96.4	1,274	
53期(2017年12月19日)	8,864		40	1.1	1.3	—	—	96.3	1,231	
54期(2018年1月19日)	9,177		40	4.0	1.5	—	—	96.1	1,249	
55期(2018年2月19日)	8,435		40	△7.6	1.7	—	—	96.1	1,138	
56期(2018年3月19日)	8,460		40	0.8	0.6	—	—	97.9	1,136	
57期(2018年4月19日)	8,473		40	0.6	0.5	—	—	98.1	1,125	
58期(2018年5月21日)	8,626		40	2.3	0.2	—	—	98.0	1,130	
59期(2018年6月19日)	8,426		40	△1.9	0.1	—	—	97.5	1,070	
60期(2018年7月19日)	8,078		40	△3.7	—	—	—	98.0	1,009	
61期(2018年8月20日)	7,743		40	△3.7	0.4	—	—	97.9	952	
62期(2018年9月19日)	7,812		40	1.4	0.6	—	—	98.0	960	
63期(2018年10月19日)	7,493		40	△3.6	0.1	—	—	97.9	911	
64期(2018年11月19日)	7,598		40	1.9	0.3	—	—	97.9	918	
65期(2018年12月19日)	7,489		40	△0.9	0.3	—	—	97.7	878	
66期(2019年1月21日)	7,479		40	0.4	0.5	—	—	97.9	871	
67期(2019年2月19日)	7,698		40	3.5	0.5	—	—	97.7	893	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第62期	(期 首) 2018年 8月20日	円 7,743	% —	% 0.4	% —	% 97.9	
	8月末	7,987	3.2	0.6	—	98.0	
	(期 末) 2018年 9月19日	7,852	1.4	0.6	—	98.0	
第63期	(期 首) 2018年 9月19日	7,812	—	0.6	—	98.0	
	9月末	7,955	1.8	0.6	—	98.0	
	(期 末) 2018年10月19日	7,533	△3.6	0.1	—	97.9	
第64期	(期 首) 2018年10月19日	7,493	—	0.1	—	97.9	
	10月末	7,322	△2.3	0.3	—	97.7	
	(期 末) 2018年11月19日	7,638	1.9	0.3	—	97.9	
第65期	(期 首) 2018年11月19日	7,598	—	0.3	—	97.9	
	11月末	7,691	1.2	0.3	—	96.4	
	(期 末) 2018年12月19日	7,529	△0.9	0.3	—	97.7	
第66期	(期 首) 2018年12月19日	7,489	—	0.3	—	97.7	
	12月末	7,352	△1.8	0.5	—	97.8	
	(期 末) 2019年 1月21日	7,519	0.4	0.5	—	97.9	
第67期	(期 首) 2019年 1月21日	7,479	—	0.5	—	97.9	
	1月末	7,532	0.7	0.5	—	97.9	
	(期 末) 2019年 2月19日	7,738	3.5	0.5	—	97.7	

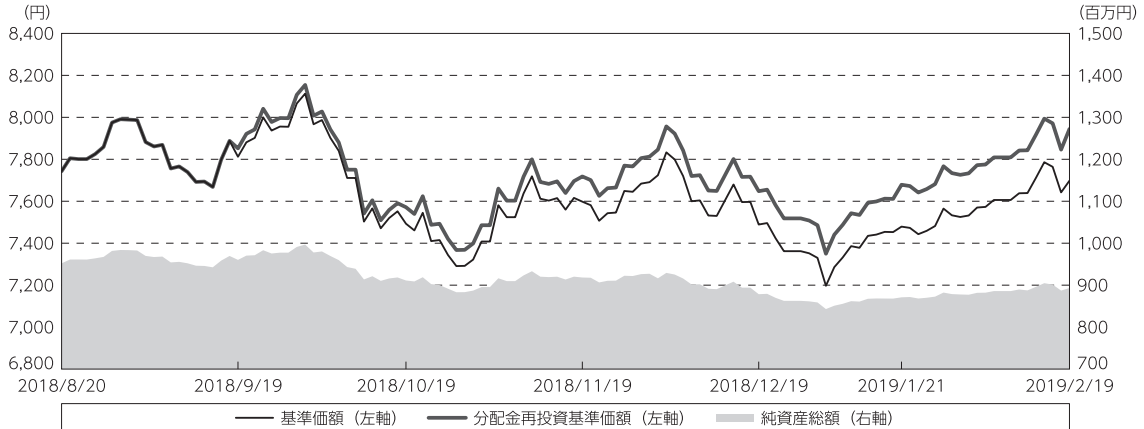
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首7,743円から当作成期末には7,698円となりました。

- ・ 2018年10月に、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・ 2018年11月に、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和への期待感が高まったことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2019年1月に、米中貿易協議の進展への期待やパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の金融政策に対して柔軟な姿勢を示したことなどを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 円／選定通貨*の為替変動

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

○投資環境

アジア資産は主に中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。また、米中貿易摩擦への懸念や中国以外のアジア各国の中央銀行の金融政策、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向などにも左右されました。

アジア通貨の投資環境については、インドでは、与党インド人民党（BJP）が地盤としてきた州を含む複数の州議会選挙において敗北しました。総選挙を控える中で、与党が大衆迎合的な財政拡張政策の推進や中央銀行の金融政策に対する介入を強めるのではとの懸念が高まり、通貨は軟調に推移しました。中国では、構造改革を漸進的に進めつつ、積極的な財政政策などにより経済成長の過度な減速を避ける政策当局の姿勢が安心感をもたらす一方、中国との貿易問題に対してトランプ米大統領が強硬な姿勢を貫いていることなどが懸念されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス] 受益証券および [野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス]

ポートフォリオにおける資産別比率については、2019年1月末現在で、アジア高配当株に59.2%、アジアハイ・イールド債券に26.7%、アジア投資適格債券に2.4%、アジアリートに1.5%となりました。

国別比率については、中国に40.8%、香港に17.6%、シンガポールに9.2%などとなりました。

組入資産について、原則として実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、下記の各選定通貨を買う為替取引を、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用して行ないました。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に米ドルを売り各選定通貨を買う為替取引を行いました。選定通貨は定期的に見直しを行いました。当作成期末時点ではインドネシアルピア、インドルピー、フィリピンペソ、中国元を選定しています。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象にしたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

<為替レート>

当作成期にアジア通貨戦略コースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のよう
に推移いたしました。



【グラフについての注意点】

当作成期間中に一度でも投資した通貨はチャートに含めています。
（インドネシアルピアの対円レートは、100インドネシアルピアあたりの
レート）

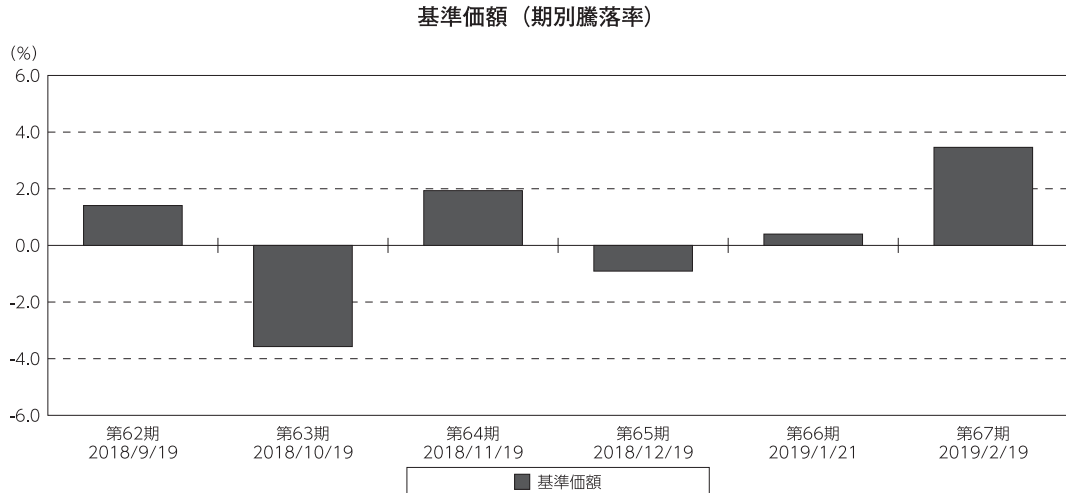
【野村マネーマーケット マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で
運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2018年8月21日～ 2018年9月19日	2018年9月20日～ 2018年10月19日	2018年10月20日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月19日	2018年12月20日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月19日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.509%	0.531%	0.524%	0.531%	0.532%	0.517%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,923	1,949	1,979	2,006	2,033	2,064

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）]

〔ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とするものの、その投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス]

アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

グローバルな市場に対する見通しに基づき、各投資対象の投資配分ならびに国別配分等を積極的に変化させます。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り各選定通貨を買う為替取引を行います。通貨の選択にあたっては、原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月21日～2019年2月19日)

項 目	第62期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.395	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.054)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.397	
作成期間の平均基準価額は、7,639円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年8月21日～2019年2月19日)

投資信託証券

銘 柄		第62期～第67期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-アジア通貨戦略クラス	4,742	千円 29,301	10,141	千円 62,776

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月21日～2019年2月19日)

利害関係人との取引状況

<アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）>
該当事項はございません。

<野村マネーマーケット マザーファンド>

区 分	第62期～第67期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 30	百万円 10	% 33.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 13.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第61期末		第67期末			
	口 数	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-アジア通貨戦略クラス	146,175		140,776		872,951	97.7%
合 計	146,175		140,776		872,951	97.7%

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第61期末		第67期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーマーケット マザーファンド		千口 9,997	千口 9,997	千円 10,043

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月19日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	872,951	97.0
野村マネーマーケット マザーファンド	10,043	1.1
コール・ローン等、その他	16,745	1.9
投資信託財産総額	899,739	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末
	2018年9月19日現在	2018年10月19日現在	2018年11月19日現在	2018年12月19日現在	2019年1月21日現在	2019年2月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	965,844,450	918,749,682	924,373,365	891,179,697	878,322,144	899,739,023
コール・ローン等	15,047,992	15,695,150	15,329,218	18,639,206	15,859,206	15,035,136
投資信託受益証券(評価額)	940,647,564	891,901,936	898,998,828	857,885,686	852,316,806	872,951,976
野村マネーマーケットマザーファンド(評価額)	10,046,318	10,046,318	10,045,319	10,044,319	10,044,319	10,043,319
未収入金	102,576	1,106,278	—	4,610,486	101,813	1,708,592
(B) 負債	5,574,126	7,569,945	6,139,591	12,697,194	7,305,235	6,661,548
未払金	—	196,416	196,960	—	197,604	—
未払収益分配金	4,917,152	4,864,438	4,833,796	4,692,420	4,658,563	4,640,485
未払解約金	29,999	1,885,364	497,929	7,411,897	1,831,049	1,465,001
未払信託報酬	624,391	621,152	608,386	590,425	615,467	553,768
未払利息	28	32	31	35	31	29
その他未払費用	2,556	2,543	2,489	2,417	2,521	2,265
(C) 純資産総額(A-B)	960,270,324	911,179,737	918,233,774	878,482,503	871,016,909	893,077,475
元本	1,229,288,124	1,216,109,538	1,208,449,159	1,173,105,176	1,164,640,875	1,160,121,476
次期繰越損益金	△ 269,017,800	△ 304,929,801	△ 290,215,385	△ 294,622,673	△ 293,623,966	△ 267,044,001
(D) 受益権総口数	1,229,288,124口	1,216,109,538口	1,208,449,159口	1,173,105,176口	1,164,640,875口	1,160,121,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,812円	7,493円	7,598円	7,489円	7,479円	7,698円

(注) 第62期首元本額は1,229,459,344円、第62～67期中追加設定元本額は18,223,962円、第62～67期中一部解約元本額は87,561,830円、1口当たり純資産額は、第62期0.7812円、第63期0.7493円、第64期0.7598円、第65期0.7489円、第66期0.7479円、第67期0.7698円です。

○損益の状況

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2018年8月21日～ 2018年9月19日	2018年9月20日～ 2018年10月19日	2018年10月20日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月19日	2018年12月20日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,764,975	8,702,137	8,684,617	8,461,649	8,426,162	8,427,849
受取配当金	8,765,615	8,702,841	8,685,419	8,462,426	8,427,026	8,428,437
受取利息	1	-	-	-	-	-
支払利息	△ 641	△ 704	△ 802	△ 777	△ 864	△ 588
(B) 有価証券売買損益	5,153,980	△ 41,995,163	9,557,247	△ 16,074,570	△ 4,261,070	22,204,291
売買益	5,210,357	284,572	9,677,037	266,671	176,797	22,274,388
売買損	△ 56,377	△ 42,279,735	△ 119,790	△ 16,340,641	△ 4,437,867	△ 70,097
(C) 信託報酬等	△ 626,947	△ 623,695	△ 610,875	△ 592,842	△ 617,988	△ 556,033
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,292,008	△ 33,916,721	17,630,989	△ 8,205,763	3,547,104	30,076,107
(E) 前期繰越損益金	△ 242,673,337	△ 231,135,146	△ 267,615,454	△ 246,818,461	△ 257,183,199	△ 256,738,464
(F) 追加信託差損益金	△ 34,719,319	△ 35,013,496	△ 35,397,124	△ 34,906,029	△ 35,329,308	△ 35,741,159
(配当等相当額)	(24,431,910)	(24,765,539)	(25,083,689)	(24,811,068)	(25,170,573)	(25,527,680)
(売買損益相当額)	(△ 59,151,229)	(△ 59,779,035)	(△ 60,480,813)	(△ 59,717,097)	(△ 60,499,881)	(△ 61,268,839)
(G) 計(D+E+F)	△ 264,100,648	△ 300,065,363	△ 285,381,589	△ 289,930,253	△ 288,965,403	△ 262,403,516
(H) 収益分配金	△ 4,917,152	△ 4,864,438	△ 4,833,796	△ 4,692,420	△ 4,658,563	△ 4,640,485
次期繰越損益金(G+H)	△ 269,017,800	△ 304,929,801	△ 290,215,385	△ 294,622,673	△ 293,623,966	△ 267,044,001
追加信託差損益金	△ 34,719,319	△ 35,013,496	△ 35,397,124	△ 34,906,029	△ 35,329,308	△ 35,741,159
(配当等相当額)	(24,431,917)	(24,765,552)	(25,083,697)	(24,811,071)	(25,170,576)	(25,527,689)
(売買損益相当額)	(△ 59,151,236)	(△ 59,779,048)	(△ 60,480,821)	(△ 59,717,100)	(△ 60,499,884)	(△ 61,268,848)
分配準備積立金	212,009,640	212,366,381	214,118,974	210,574,859	211,672,021	214,034,601
繰越損益金	△ 446,308,121	△ 482,282,686	△ 468,937,235	△ 470,291,503	△ 469,966,679	△ 445,337,443

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年8月21日～2019年2月19日)は以下の通りです。

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2018年8月21日～ 2018年9月19日	2018年9月20日～ 2018年10月19日	2018年10月20日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月19日	2018年12月20日～ 2019年1月21日	2019年1月22日～ 2019年2月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,372,912円	8,083,587円	8,396,663円	7,870,386円	7,809,809円	8,278,364円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	24,431,917円	24,765,552円	25,083,697円	24,811,071円	25,170,576円	25,527,689円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	208,553,880円	209,147,232円	210,556,107円	207,396,893円	208,520,775円	210,396,722円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	241,358,709円	241,996,371円	244,036,467円	240,078,350円	241,501,160円	244,202,775円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,963円	1,989円	2,019円	2,046円	2,073円	2,104円
g. 分配金	4,917,152円	4,864,438円	4,833,796円	4,692,420円	4,658,563円	4,640,485円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年2月19日現在）

<野村マネーマーケット マザーファンド>

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(74,111千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第67期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 30,000 (30,000)	千円 30,133 (30,133)	% 40.5 (40.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 40.5 (40.5)
合 計	30,000 (30,000)	30,133 (30,133)	40.5 (40.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	40.5 (40.5)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第67期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	0.372	10,000	10,020	2019/8/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第82回	1.5	10,000	10,051	2019/6/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第85回	1.4	10,000	10,060	2019/7/31
合 計		30,000	30,133	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス (日本円クラス、アジア通貨戦略クラス)

2017年11月30日決算
(計算期間:2016年12月1日～2017年11月30日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
保 管 銀 行	

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2017年11月30日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
銀行口座利息	1,026
債券利息	328,364
受取配当金等	345,480
	<hr/>
収益合計	674,870
	<hr/>
費用	
投資顧問報酬	129,887
管理費用	13,236
保管費用	4,245
当座借越利息	51
取引銀行報酬	13,893
銀行手数料	13,860
受託報酬	2,650
法務報酬	671
立替費用	1,322
専門家報酬	12,562
雑費用	119
	<hr/>
費用合計	192,496
	<hr/>
純投資損益	482,374
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	440,419
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(128,485)
	<hr/>
当期実現純損益	311,934
	<hr/>
投資有価証券評価差損益	923,591
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	716,004
	<hr/>
当期評価差損益	1,639,595
	<hr/>
運用の結果による純資産の増減額	2,433,903
	<hr/>

組入資産明細
2017年11月30日現在
(米ドル)

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
パミュダ諸島				
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	PANDA GREEN ENERGY 8.25% 25/01/2020	201,451	1.69
			201,451	1.69
		パミュダ諸島計	201,451	1.69
英領ヴァージン諸島				
普通社債(固定金利債)				
USD	300,000	HUARONG FINANCE 5.5% 16/01/25 EMTN	325,494	2.72
USD	200,000	ESTATE SKY LTD 4.875% 08/08/21 EMTN	198,910	1.67
			524,404	4.39
		英領ヴァージン諸島計	524,404	4.39
ケイマン諸島				
普通株				
--	8,300	TENCENT HOLDING LTD	423,065	3.53
--	331,150	HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE LTD	197,632	1.66
--	470,000	SA SA INTERNATIONAL	181,180	1.52
--	5,700	ASM PACIFIC TECHNOLOGY LTD	81,906	0.69
			883,783	7.40
その他債券				
USD	300,000	SHUI ON DEVELOP 9.6250% 10/06/19	313,251	2.62
			313,251	2.62
普通社債(固定金利債)				
USD	400,000	CENTRAL CHINA REAL ES 8.75% 23/1/21	427,866	3.59
USD	200,000	CHINA SCE PROP 10% 02/07/20	214,920	1.81
USD	200,000	CIFI HLDGS GRP 7.75% 05/06/20	209,720	1.76
USD	200,000	YUZHOU PROP 9% 08/12/19	209,042	1.75
USD	200,000	COUNTRY GARDEN HDGS 7.5% 09/03/20	208,750	1.75
USD	200,000	CHINA AOYUAN PROP 10.875% 26/05/18	205,906	1.72
USD	200,000	TIMES PROPERTY 6.25% 23/01/20	202,979	1.70
USD	200,000	YUZHOU PROP 6% 25/01/22	202,224	1.69
USD	200,000	CHN AOYUAN PROP GRP 6.35% 11/01/20	202,169	1.69
			2,083,576	17.46
		ケイマン諸島計	3,280,610	27.48
中国				
普通株				
--	452,000	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	351,376	2.94
--	33,000	PING AN INSURANCE GROUP CO H	325,425	2.73
--	240,000	SHENZHEN EXPRESSWAY CO- H	231,447	1.94
--	164,000	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	224,737	1.88
--	250,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	218,038	1.83
--	377,000	BANK OF CHINA LTD H	182,990	1.53

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
--	168,000	CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	120,058	1.01
			1,654,071	13.86
		中国計	1,654,071	13.86
		香港		
普通株				
--	195,000	CNOOC LTD	264,221	2.21
--	26,000	CHINA MOBILE LTD	263,888	2.21
--	50,000	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	252,937	2.12
--	10,000	HANG SENG BANK LTD	247,174	2.07
--	13,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	212,442	1.78
--	75,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	211,795	1.77
--	12,500	CLP HOLDINGS	127,509	1.07
--	97,000	HKT TRUST AND HKT LTD	121,867	1.02
--	80,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD	107,578	0.90
			1,809,411	15.15
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	YANLORD LAND HK CO 5.875% 23/01/22	204,966	1.72
			204,966	1.72
		香港計	2,014,377	16.87
		オランダ		
変動金利債				
USD	200,000	ROYAL CAPITAL BV FRN 29/12/49	201,814	1.69
			201,814	1.69
		オランダ計	201,814	1.69
		フィリピン		
変動金利債				
USD	200,000	SMC GLOBAL POWER FRN 07/11/49	213,190	1.79
			213,190	1.79
		フィリピン計	213,190	1.79
		シンガポール		
変動金利債				
USD	200,000	OLAM INTL FRN 29/12/49 EMTN	201,385	1.69
			201,385	1.69
普通株				
--	255,268	KDC REIT	268,623	2.25
--	14,200	DBS GROUP HOLDING LTD	257,082	2.15
--	26,500	SINGAPORE EXCHANGE LTD	147,288	1.23
			672,993	5.63
		シンガポール計	874,378	7.32
		台湾		
普通株				
--	59,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	444,026	3.72
--	23,000	MEDIATEK INCORPORATION	249,686	2.09
--	116,000	CATHAY FINANCIAL HOLDINGS	199,709	1.67

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
--	38,000	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	126,541	1.06
--	4,800	DELTA E-GDR REGS GDR	109,272	0.92
--	360	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	3,219	0.03
			<u>1,132,453</u>	<u>9.49</u>
		台湾計	<u>1,132,453</u>	<u>9.49</u>
		タイ		
普通株	36,600	ELECTRICITY GENERATING PLC F	240,861	2.02
--	422,000	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS F	184,713	1.55
			<u>425,574</u>	<u>3.57</u>
		タイ計	<u>425,574</u>	<u>3.57</u>
		イギリス		
普通株	30,000	HSBC HOLDINGS PLC	299,683	2.51
--			<u>299,683</u>	<u>2.51</u>
		イギリス計	<u>299,683</u>	<u>2.51</u>
		組入資産合計	<u>10,822,005</u>	<u>90.66</u>

(1) 額面価格は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

2017年11月30日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	4,485,349	HKD	35,000,000	December 08, 2017	2,424
USD	1,001,569	TWD	30,000,000	December 08, 2017	2,138
USD	650,495	SGD	875,000	December 08, 2017	2,021
USD	414,148	THB	13,500,000	December 08, 2017	840
JPY	49,938	USD	437	December 11, 2017	7
JPY	49,939	USD	439	December 11, 2017	5
JPY	49,961	USD	444	December 11, 2017	0
JPY	99,895	USD	897	December 22, 2017	(8)
JPY	99,943	USD	897	December 11, 2017	(8)
JPY	56,707,554	USD	497,631	December 11, 2017	7,171
USD	1,519	JPY	173,249	December 11, 2017	(22)
JPY	56,660,882	USD	505,877	December 22, 2017	(1,136)
KRW	3,050,000,000	USD	2,737,881	January 25, 2018	63,965
PHP	115,000,000	USD	2,220,505	January 25, 2018	55,159
INR	199,000,000	USD	3,030,159	January 25, 2018	35,667
IDR	40,100,000,000	USD	2,938,805	January 25, 2018	9,216
USD	82,089	KRW	90,000,000	January 25, 2018	(588)
USD	97,943	PHP	5,000,000	January 25, 2018	(999)
					175,852

野村マネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2018年9月18日）

作成対象期間（2017年9月16日～2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
5期(2014年9月16日)	円 10,048		% 0.1	% 58.5	% —	百万円 327
6期(2015年9月15日)	10,055		0.1	58.1	—	276
7期(2016年9月15日)	10,056		0.0	45.0	—	275
8期(2017年9月15日)	10,053		△0.0	69.2	—	266
9期(2018年9月18日)	10,049		△0.0	53.8	—	74

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

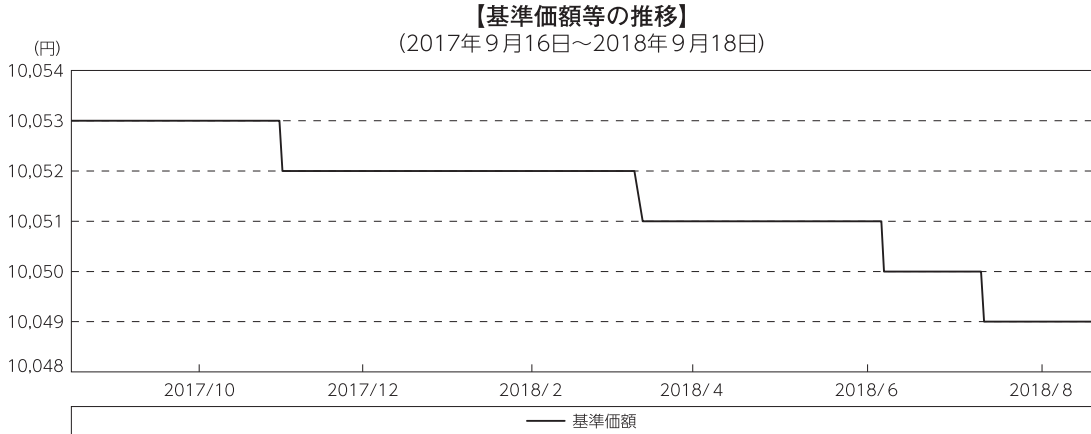
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2017年9月15日	円 10,053		% —	% 69.2	% —
9月末	10,053		0.0	57.9	—
10月末	10,053		0.0	42.9	—
11月末	10,052		△0.0	44.9	—
12月末	10,052		△0.0	33.7	—
2018年1月末	10,052		△0.0	58.8	—
2月末	10,052		△0.0	64.6	—
3月末	10,052		△0.0	50.4	—
4月末	10,051		△0.0	53.8	—
5月末	10,051		△0.0	13.4	—
6月末	10,051		△0.0	—	—
7月末	10,050		△0.0	—	—
8月末	10,049		△0.0	53.8	—
(期末) 2018年9月18日	10,049		△0.0	53.8	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

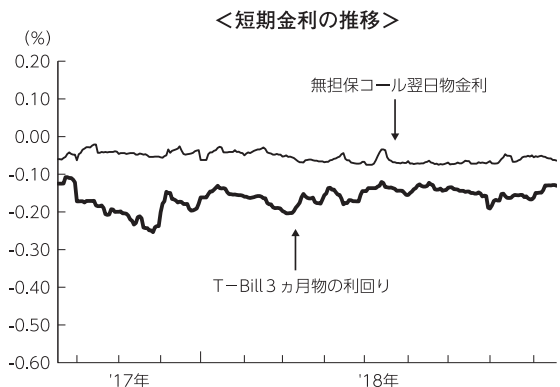
投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は -0.05% 程度、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね -0.1% 台で推移しました。



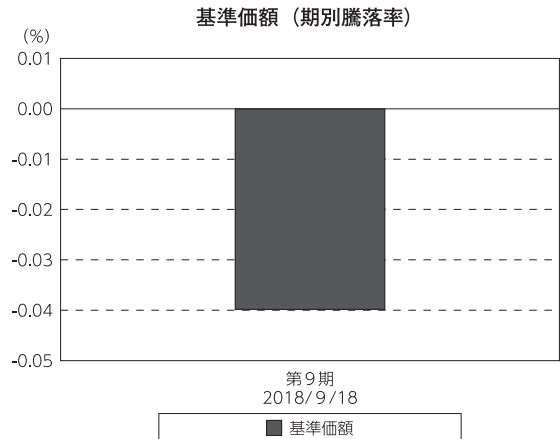
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 90,038	千円 90,038
	地方債証券	50,225	— (110,000)
	特殊債券	170,297	40,038 (174,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	27,112	10,033 (57,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 40	百万円 247	16.2	百万円 50	百万円 —	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	40,000 (40,000)	40,073 (40,073)	53.8 (53.8)	— (—)	— (—)	— (—)	53.8 (53.8)
合 計	40,000 (40,000)	40,073 (40,073)	53.8 (53.8)	— (—)	— (—)	— (—)	53.8 (53.8)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円		
地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	1.6	30,000	30,035	2018/10/16	
日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	0.372	10,000	10,038	2019/8/19	
合 計		40,000	40,073		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 40,073	% 53.8
コール・ローン等、その他	34,430	46.2
投資信託財産総額	74,503	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	74,503,757
コール・ローン等	34,186,103
公社債(評価額)	40,073,752
未収利息	49,562
前払費用	194,340
(B) 負債	67
未払利息	67
(C) 純資産総額(A-B)	74,503,690
元本	74,140,535
次期繰越損益金	363,155
(D) 受益権総口数	74,140,535口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

(注) 期首元本額は265,009,868円、期中追加設定元本額は1,122,194円、期中一部解約元本額は191,991,527円、1口当たり純資産額は1.0049円です。

○損益の状況 (2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	797,725
受取利息	849,050
支払利息	△ 51,325
(B) 有価証券売買損益	△ 859,270
売買損	△ 859,270
(C) 当期損益金(A+B)	△ 61,545
(D) 前期繰越損益金	1,403,378
(E) 追加信託差損益金	5,928
(F) 解約差損益金	△ 984,606
(G) 計(C+D+E+F)	363,155
次期繰越損益金(G)	363,155

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	26,076,177
アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)	9,997,332
アジア・プラス(マネープールファンド)	9,861,225
野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型	7,304,915
野村北米REIT投信(マネープールファンド)年2回決算型	6,814,286
野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型	6,330,625
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	1,594,426
野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型	1,401,832
アジア・プラス(円コース)	996,314
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)	995,521

ファンド名	当期末
	元本額
	円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)	995,521
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)	995,521
野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型	507,609
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	116,655
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)	99,553
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	13,203
野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型	9,955
野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,955

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年5月16日>

〈「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年2月19日現在)

年 月	ファンド名	「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2019年2月		－
3月		－
4月		19、22
5月		20、30
6月		5、10
7月		－
8月		9、15
9月		－
10月		28
11月		1
12月		24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。